

【様式第1号】

令和7年度持続可能な地域づくり支援団体育成事業
業務委託企画提案に関する質問書

鹿児島県かごしま県民交流センター 協働活動促進課 行

■E-mail : p-kyodou@pref.kagoshima.lg.jp

■FAX : 099-227-2247

※送信後、電話により着信確認を行うこと。(TEL : 099-221-6605)

日付	令和 年 月 日	
質問者	団体等 名称	
	連絡先	担当者名 () TEL : FAX : E-mail :

該当箇所	質問内容
募集要項 (頁) 仕様書 (頁) その他	
募集要項 (頁) 仕様書 (頁) その他	
募集要項 (頁) 仕様書 (頁) その他	

※質問締切：令和7年4月10日（木）午後5時15分

【様式第2号】

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

団体名
代表者 役職名
氏名

(* 共同事業体の場合：共同事業体名及び代表団体名を記載)

令和7年度「持続可能な地域づくり支援団体育成事業」応募書

標記事業を実施したいので、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

1 応募者情報 (該当する□にチェック, 以下同様)

団体の種類	<input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 公益法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 学校法人 <input type="checkbox"/> 地縁組織 <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 任意団体 (法人格なし)
団体名	
主たる事務所の所在地	
本件の担当者 職・氏名	
電話 番号	団体代表 担当者
メールアドレス	
ホームページ	
団体設立年月日	年 月 日
法人設立登記年月日	年 月 日
活動目的	
主たる活動範囲	<input type="checkbox"/> 市区町村内 () <input type="checkbox"/> 都道府県内 <input type="checkbox"/> 複数都道府県内 () <input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 海外
会員数 (社員総数)	
事務局体制	有給常勤 () 名 有給非常勤 () 名 無給常勤及び無給非常勤 () 名
収入総額	直近の事業年度 () 百万円 (年 月 ~ 年 月)

※ 共同事業体の場合は、代表団体について記載し、
構成団体については、別紙にて「1 応募者情報」、「3 団体の応募要件」、
「4 情報開示の状況」を作成し提出してください。

2 応募する企画提案事業
別紙【様式第3号】のとおり。

3 団体の応募要件（自己申告）

- 宗教活動又は政治活動を主たる目的とするものではない。
- 特定の公職者（その候補者を含む。）又は政党を推薦し、支持し、又は反対することを目的とするものではない。
- 暴力団、又は暴力団若しくは暴力団員等と密接な関係を有する団体等でない。
- 団体の役員等が、心身の故障のため職務を適正に執行することができない者並びに破産者で復権を得ていない者のいずれにも該当しない。

4 情報開示の状況（団体の活動状況についての情報開示の状況及び予定）

- 既に開示済み
- 今後開示予定（ 年 月頃開示予定）

5 添付書類

- ① 事業企画提案書【様式第3号】
- ② 実施体制調書【様式第4号】
- ③ 事業スケジュール【様式第5号】
- ④ 収支予算書【様式第6号】
- ⑤ その他必要な添付書類
（* 共同事業体の場合、代表団体及び全ての構成団体の資料を添付）
 - ・ 団体の定款、規約、又はこれに代わるものの写し
 - ・ 団体の直近1年間の事業報告書（事業実績がわかる書類）
 - ・ 団体の直近1年間の活動（収支）計算書及び貸借対照表若しくは財産目録（又はこれに代わる書類）
 - ・ 類似案件の実績や応募事業の内容を理解するために参考となる資料
 - ・ 県税の納税証明書（県税について未納がないことの証明：地域振興局・支庁の県税課（鹿児島地域振興局は県税管理課）で発行）
- ⑥ 共同事業体応募構成届出書【様式第7号】（※共同事業体で応募の場合のみ）

【様式第3号】

事業企画提案書

事業名	令和7年度 持続可能な地域づくり支援団体育成事業
事業概要	※ 100～150 字程度で簡潔に記載してください。
事業の背景 (地域課題)	
事業目的・ねらい	
事業内容	(研修事業とネットワーク会議を分けて、提案の詳細を記載)
実施体制	(関係団体等の役割分担、実施方法について記載してください。) ※【様式第4号】を添付する。
事業スケジュール	※【様式第5号】を添付する。
事業費	_____ 千円 ※【様式第6号】を添付する。
事業期間	令和 年 月 日 ～ 年 月 日

- ※ 必要に応じて行数を増やして作成してください。
- ※ 募集要項の「11 審査の基準」に留意して記入してください。

【様式第4号】

実施体制調書

1 事業を実施するスタッフ等

氏名	所属団体名及びその役職	この事業における役割

2 事業実施に協力する団体・機関等

団体・機関名	代表者の役職・氏名	この事業における役割	住所及び電話番号

※ 必要に応じて、役割分担の資料を添付してください。

【様式第5号】

事業スケジュール

年 月	実 施 内 容
令和 7 年 6月	(記 載 例)
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> </div>
8月	
9月	
10月	第〇回 (〇月〇旬)
11月	第〇回 (〇月〇旬)
12月	第〇回 (〇月〇旬)
令和 8 年 1月	
2月	報告書作成
3月	

※ 実施する項目ごとに、 で、期間等を記載してください

【様式第6号】

収支予算書

1 収入の部

区 分	金 額 (円)	積 算 根 拠
委 託 料		
合 計		

2 支出の部

区 分	金 額 (円)	積 算 根 拠
人 件 費		
謝 金		
旅 費		
消 耗 品 費		
印刷製本費		
通信運搬費		
使用料及び 賃 借 料		
その他の経費		
合 計		

- 注) ① 収入の区分は、「委託料」のみとしてください。
 ② 支出の区分は、必要に応じて適宜削除・追加してください。
 なお、人件費、謝金及び旅費は、可能な限り研修とネットワーク会議の別が分かるよう記載してください。
 ③ 収入合計と支出合計を一致させてください。

【様式第7号】

共同事業体応募構成届出書

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

共同事業体名
代表団体 所在地
法人等の名称
代表者名

持続可能な地域づくり支援団体育成事業に応募するため、次の団体は共同事業体を構成し、鹿児島県との間における下記事項に関する権限を代表団体に委任して応募します。

なお、受託した場合は、各構成団体は委託業務の遂行及びこれに伴う当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称		
共同事業体の事務所 所在地		
共同事業体の代表者 (受任者)		
共同事業体の 構成団体 (委任者)	団体名・所在地・代表者 (職・氏名)	主な役割 (担当業務)
共同事業体の構成の 期間、構成団体の変更 等	年 月 日に設立し、受託した場合は、契約期間終了後3か月が経過するまでは解散しません。 また、当共同事業体の構成団体の変更、脱退、除名等については、事前に鹿児島県と協議し承認を受けることとします。	
委任事項	1 企画提案に関する一切の権限 2 契約に関する一切の権限 3 経費の請求・受領に関する一切の権限 4 その他、上記に付随する事項の一切の権限	

※共同事業体の応募の場合のみ提出してください。
(構成団体数が多い場合は適宜追加してください。)

【様式第8号】（選考・決定後、契約の見積書提出時に作成・提出）

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、鹿児島県が必要な場合には、鹿児島県警察本部に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が鹿児島県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所

（ふりがな）

氏 名

〔法人又は団体にあつては、主たる事務所
の所在地、名称および代表者の氏名〕

（注）「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。

- 法人にあつては、非常勤を含む役員、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下ウにおいて同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者
- 法人格を有しない団体にあつては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者
- 個人にあつては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

【様式第9号】

事業実績報告書

1 成果等報告

事業名	令和7年度 持続可能な地域づくり支援団体育成事業
団体名	
事業実績概要	※ 100~150字程度で簡潔にまとめて記載してください。
事業実績内容	※ 実施年月日, 実施場所, 参加人数, 活動内容等の実績について記載してください。
実施体制 (協働の状況)	※ 関係団体等の役割分担, 実施方法について記載してください。
事業費	_____千円 ※ 【様式第10号】を添付する。
事業期間	令和 年 月 日 ~ 年 月 日
事業成果	
課題	
今後の方向性	

2 添付書類

- ・その他参考となる書類 (別途指示)

【様式第10号】

収支決算書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額	決算内訳
委 託 料				
合 計				

2 支出の部

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額	決算内訳
人 件 費				
謝 金				
旅 費				
消 耗 品 費				
印刷製本費				
通信運搬費				
使用料及び 賃 借 料				
その他の経費				
合 計				

※必要に応じ、会計帳簿類の閲覧や写しの提出を求めることがあります。

【様式第11号】

令和7年度持続可能な地域づくり支援団体育成事業 実施報告書

1 業務（研修・会議）名

※第1回研修など簡易で可

2 業務概要

※日時，場所，参加者，内容等

3 成果

4 課題や改善すべき点

5 成果や課題等を踏まえた今後の対応

6 その他特記事項

※その他必要に応じて項目を追加